

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	603	7.5	△35	-	△33	-	△33	-
2022年12月期第1四半期	561	16.8	△79	-	△69	-	△66	-

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 26百万円（-%） 2022年12月期第1四半期 △247百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△6.56	-
2022年12月期第1四半期	△13.53	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,222	1,357	59.5
2022年12月期	2,204	1,331	58.8

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 1,321百万円 2022年12月期 1,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	3.9	50	-	40	-	30	-	6.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）スナップスマート株式会社、除外 1社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	5,337,452株	2022年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	234,694株	2022年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	5,102,758株	2022年12月期 1 Q	4,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(企業結合注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇のほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みに強い追い風が吹いております。また、シェアリングエコノミー分野においては、2030年度には最大約14兆円にまで日本の市場が拡大すると予測されています。また、web3分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、先述の「スタートアップ育成5か年計画」や「デジタル田園都市国家構想」等の政策とも関連し引き続き注目を集める見通しです。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野、そしてweb3（DAO、分散型自律組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。3月には、当社が開発プロジェクトに参加した日本初の複数自治体における連合DAO「美しい村DAO」のNFTの予約販売が開始される等、日本初の取り組みを他社に先駆けて実施し、新技術の市場開拓を推進してまいりました。この結果、売上高は603,386千円（前年同期比7.5%増）、営業損失は35,321千円（前年同期79,116千円の損失）、経常損失は33,038千円（前年同期69,574千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,498千円（前年同期66,490千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

##### ①ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

##### ②マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

##### ③その他領域

ウェルビーイング、コーチング

当第1四半期連結累計期間は、前年に引き続き既存顧客におけるSNSマーケティング及びコンサル売上が大きく伸長し、新規案件の受注も順調に増加いたしました。利益面においては、社内体制の変更によりソーシャルメディアサービス事業の従業員数が増加し、これに伴い販売管理費も増加いたしました。この結果、売上高は480,337千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は94,928千円（前年同期比6.9%減）となりました。

## （インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が現地案内などを行うマッチングサービス「LOCOTABI」、などを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却はなかったものの、営業活動が再開されたことに伴いシェアオフィス事業や地域体験マッチングサービスの売上が徐々に回復し、前第1四半期連結累計期間に比べて増加しました。セグメント利益については、引き続き投資フェーズであるため外注費や通信費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は128,232千円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失は37,521千円（前年同期99,899千円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、2,072,895千円となりました。これは、主に現金及び預金が222,715千円減少したこと、受取手形及び売掛金が61,274千円、営業投資有価証券が92,607千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96.1%増加し、149,475千円となりました。これは、主にのれんが61,001千円、建物及び構築物が9,766千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、2,222,371千円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、465,706千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が30,217千円増加したこと、未払費用が20,685千円、未払法人税等が22,249千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、399,094千円となりました。これは、主に繰延税金負債が30,090千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、864,800千円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,357,570千円となりました。これは、主に有価証券評価差額金が59,517千円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により33,498千円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の状況の変更により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,954	475,239
受取手形及び売掛金	288,272	349,547
営業投資有価証券	1,090,090	1,182,697
その他	52,672	66,463
貸倒引当金	△969	△1,051
流動資産合計	2,128,020	2,072,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	9,766
土地	-	4,091
工具、器具及び備品（純額）	18,483	17,842
リース資産（純額）	0	-
その他（純額）	254	190
有形固定資産合計	18,738	31,890
無形固定資産		
ソフトウェア	637	557
のれん	-	61,001
無形固定資産合計	637	61,559
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	37,857	37,351
長期貸付金	61,761	61,500
その他	6,561	7,946
貸倒引当金	△51,327	△52,771
投資その他の資産合計	56,853	56,025
固定資産合計	76,229	149,475
資産合計	2,204,249	2,222,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,348	91,566
1年内返済予定の長期借入金	40,282	31,282
未払費用	114,296	93,611
預り金	27,728	39,793
未払法人税等	70,731	48,481
リース債務	1,969	-
株主優待引当金	16,108	9,552
その他	154,927	151,418
流動負債合計	487,392	465,706
固定負債		
長期借入金	69,650	61,650
繰延税金負債	280,014	310,104
リース債務	7,549	-
その他	28,340	27,340
固定負債合計	385,554	399,094
負債合計	872,946	864,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,985	149,985
資本剰余金	1,858,226	1,858,226
利益剰余金	△1,290,961	△1,324,460
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	648,883	615,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,981	706,499
その他の包括利益累計額合計	646,981	706,499
新株予約権	35,437	35,686
純資産合計	1,331,303	1,357,570
負債純資産合計	2,204,249	2,222,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	561,408	603,386
売上原価	206,476	243,314
売上総利益	354,932	360,072
販売費及び一般管理費	434,049	395,393
営業損失(△)	△79,116	△35,321
営業外収益		
受取利息	854	578
助成金収入	154	-
為替差益	2,323	1,477
貸倒引当金戻入額	6,945	-
その他	427	617
営業外収益合計	10,704	2,673
営業外費用		
支払利息	561	384
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	601	-
営業外費用合計	1,162	390
経常損失(△)	△69,574	△33,038
特別利益		
新株予約権戻入益	1,836	681
雇用調整助成金	3,750	-
特別利益合計	5,587	681
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	4,425	-
特別損失合計	4,425	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,412	△32,356
法人税、住民税及び事業税	880	1,142
法人税等合計	880	1,142
四半期純損失(△)	△69,292	△33,498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,802	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,490	△33,498



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△69,292	△33,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,648	59,517
その他の包括利益合計	△178,648	59,517
四半期包括利益	△247,941	26,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245,139	26,018
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,802	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合注記)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

当社は、スナップマート株式会社の株式取得のため、2023年2月14日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該株式を取得いたしました。これにより、スナップマート株式会社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	スナップマート株式会社
事業の内容	デジタル素材販売サイト「snapmart」の運営 商品撮影及びSNSマーケティング事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社のソーシャルメディアサービス事業において親和性が高く、スナップマートが持つクリエイターエコノミー領域における強みを獲得することによって、当社のソーシャルメディアマーケティング支援事業のさらなる成長につながると判断し、今回の決定に至りました。

## (3) 企業結合日

2023年2月14日（みなし取得日 2023年3月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期結合累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
みなし取得日を2023年3月31日としているため、四半期連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

(注) この他に、スナップマート株式会社に対する債権の譲受が50,000千円あります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

61,001千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてスナップマート株式会社の今後の事業展開によって期待させる超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却